



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 西山 剛生 TEL 086-226-7101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,685	4.0	2,787		2,312		7,896	
2021年3月期	38,220	24.4	3,687		3,017		4,880	

(注) 包括利益 2022年3月期 7,889百万円 (%) 2021年3月期 4,925百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	482.95		28.7	4.2	7.6
2021年3月期	298.92		15.4	5.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,132	23,487	45.9	1,435.95
2021年3月期	57,934	31,626	54.6	1,935.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,487百万円 2021年3月期 31,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,823	162	2,204	12,357
2021年3月期	4,196	674	4,577	11,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.50	15.50	253		0.7
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		15.50	15.50		126.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	0.5	400		600		200		12.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,485,078 株	2021年3月期	16,485,078 株
期末自己株式数	2022年3月期	128,174 株	2021年3月期	149,214 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,349,917 株	2021年3月期	16,325,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及したことにより、経済活動が著しく制限された時期に比べると回復への期待感が高まっております。しかしながら、新たな変異株の出現等により、収束時期については未だ見通せず先行き不透明な状態が続いております。衣料品小売業界におきましても、商業施設や街中への人出は戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの蔓延で多様化してきた消費者のライフスタイルやニーズへ迅速に対応することが求められています。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き『健康』をキーワードに差別化戦略を行いました。

商品面では、当社グループオリジナルブランドの『TOKYO RUN』から、様々なライフスタイルに対応できる、『らくティブスーツ』を発売しました。このスーツはお手頃な価格で着心地やケアが簡単なウェアをより多くのお客様へ提供したいという思いから発売しました。また、当社グループのワイシャツ部門におけるヒット商品である完全ノーアイロンの『i-Shirt(アイシャツ)』が、テレワークにおいてもきちんとして、着心地も楽とご好評いただき、累計販売枚数700万枚を突破いたしました。

また、2022年2月にHARUYAMAゆめタウン博多店を、“おしゃれと健康”をコンセプトに、ボディリフレッシュカブセルやフットケアを設置し、セルフボディケアサービスの提供、リラックス&リカバリー関連商品等の展開により、“おしゃれと健康”を融合させたモデル店舗としてオープンしております。

店舗数に関しましては、グループ全体で8店舗新規出店した一方で、42店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の総店舗数は411店舗となりました。

なお、当社グループは衣料品販売事業以外に広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高366億8千5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面は、営業損失27億8千7百万円（前年同連結会計年度は営業損失36億8千7百万円）、経常損失23億1千2百万円（前年同連結会計年度は経常損失30億1千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失78億9千6百万円（前年同連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失48億8千万円）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に未収入金が7億9千万円増加した一方で、商品が17億2百万円減少したこと等の理由により、流動資産が7億7千3百万円減少いたしました。効率的な設備投資や減価償却費・減損損失により有形固定資産が17億8千9百万円減少したこと、繰延税金資産が35億1百万円減少したこと、差入保証金が5億3千3百万円減少したこと等で固定資産は60億2千9百万円減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて68億2百万円減少し、511億3千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金が17億1千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が9億8千2百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて13億3千7百万円増加し、276億4千4百万円となりました。純資産につきましては、2億5千3百万円の期末配当に加え、親会社株主に帰属する当期純損失が78億9千6百万円あったことなどから、前連結会計年度末に比べ81億3千9百万円減少し、234億8千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、123億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は18億2千3百万円（前年同期比56.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を42億6千2百万円計上したこと、仕入債務の減少額が9億8千2百万円あったこと、売上債権の増加額が7億7千1百万円あった一方で、減価償却費の計上が8億2千3百万円あったこと、減損損失の計上が17億9千7百万円あったこと、たな卸資産の減少額が17億2千8百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億6千2百万円（前年同期は6億7千4百万円の使用）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が2億9千1百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が6億1千2百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は22億4百万円（前年同期比51.8%減）となりました。これは主に長期借入による収入が41億3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が23億7千7百万円あったことに加え、配当金の支払額が2億5千3百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	61.0	54.6	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	20.1	19.2	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.29	△2.77	△7.71
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	89.9	△153.1	△50.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及したことにより、経済活動が著しく制限された時期に比べると回復への期待感が高まっているものの、新たな変異株の出現による感染の再拡大、緊迫する世界情勢など依然として先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループでは、引き続き『健康』を基軸に、他社との差別化戦略を進めてまいります。

- ・健康ソリューション企業「HARUYAMA」への進化
- ・不採算店舗のスクラップアンドビルドと経費削減
- ・インフラの整備（システム、店舗営繕、人事制度、内部統制、コンプライアンス）
- ・商品の魅力化（MDフローの再構築と商品のブラッシュアップ）
- ・店舗リース事業の深耕

上記方針に基づき、過度な売上伸長や規模拡大を迫わず、ダウンサイジングを進める中で採算の確保を実現し、ステークホルダーの皆様の信頼回復を目指してまいります。

具体的な次期の業績数値につきましては、売上高365億円（前年同期比0.5%減）、営業利益4億円（前年同連結会計年度は営業損失27億8千7百万円）、経常利益6億円（前年同連結会計年度は経常損失23億1千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失78億9千6百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、下記2件により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

- ・当連結会計年度において、2期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上していること。
- ・一部の金融機関と締結しているコミットメントライン契約（当連結会計年度末における借入実行残高はございません）について、当該連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していること。

しかしながら、財務面では上記のコミットメントライン契約において、金融機関から期限の利益喪失請求権を放棄することについて、書面による同意を得ていることや、別途、金融機関の当座貸越枠（当連結会計年度末における借入実行残高はございません）があることなどから当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり安定性は確保されていると考えております。さらに営業面では、(4) 今後の見通しに記載の通り、過度な売上伸長や規模拡大を追わず、ダウンサイジングを進める中で採算の確保を実現してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,268	12,357,980
受取手形及び売掛金	134,083	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	95,933
商品	12,660,074	10,957,619
貯蔵品	61,386	35,083
未収入金	3,876,917	4,667,576
その他	1,090,996	749,562
貸倒引当金	△57,556	△57,712
流動資産合計	29,579,170	28,806,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,449,646	29,095,845
減価償却累計額	△27,233,384	△26,892,360
建物及び構築物（純額）	3,216,261	2,203,485
車両運搬具	10,816	10,816
減価償却累計額	△10,816	△10,816
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,138,323	3,824,653
減価償却累計額	△3,741,037	△3,605,568
工具、器具及び備品（純額）	397,286	219,085
土地	11,198,671	10,614,844
リース資産	129,759	4,657
減価償却累計額	△110,821	△4,657
リース資産（純額）	18,937	0
建設仮勘定	3,772	7,569
有形固定資産合計	14,834,929	13,044,984
無形固定資産		
のれん	191,457	76,583
その他	944,237	1,038,564
無形固定資産合計	1,135,695	1,115,147
投資その他の資産		
投資有価証券	640,076	507,034
長期貸付金	387,083	368,309
繰延税金資産	4,440,907	939,443
差入保証金	6,643,035	6,109,514
その他	274,641	242,911
貸倒引当金	△1,055	△1,055
投資その他の資産合計	12,384,689	8,166,158
固定資産合計	28,355,315	22,326,290
資産合計	57,934,485	51,132,333

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,767,590	5,784,617
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,415,238	3,269,310
リース債務	7,810	2,861
未払金	2,235,276	2,226,062
未払法人税等	116,735	116,358
ポイント引当金	480,991	43,512
契約負債	—	553,751
賞与引当金	6,400	5,800
店舗閉鎖損失引当金	400,386	156,335
資産除去債務	561,356	721,357
その他	898,717	1,098,537
流動負債合計	14,490,502	14,578,504
固定負債		
長期借入金	8,591,164	9,452,823
リース債務	10,616	7,754
退職給付に係る負債	1,484,343	1,549,163
資産除去債務	1,362,469	1,299,454
長期預り保証金	351,266	360,436
その他	17,269	396,513
固定負債合計	11,817,130	13,066,146
負債合計	26,307,633	27,644,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	23,939,386	15,777,916
自己株式	△161,653	△138,829
株主資本合計	31,631,226	23,492,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,432	△5,792
繰延ヘッジ損益	51	895
その他の包括利益累計額合計	△11,380	△4,897
新株予約権	7,007	—
純資産合計	31,626,852	23,487,682
負債純資産合計	57,934,485	51,132,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,220,683	36,685,290
売上原価	17,032,352	15,928,890
売上総利益	21,188,330	20,756,399
販売費及び一般管理費	24,875,777	23,544,015
営業損失(△)	△3,687,447	△2,787,616
営業外収益		
受取利息	5,616	5,625
受取配当金	8,430	6,390
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	113,384
受取地代家賃	399,220	419,884
助成金収入	378,882	104,904
その他	97,451	90,441
営業外収益合計	889,601	740,631
営業外費用		
支払利息	27,814	36,589
賃貸費用	172,141	196,138
その他	19,643	32,624
営業外費用合計	219,600	265,352
経常損失(△)	△3,017,446	△2,312,337
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77,509
固定資産売却益	30,909	54,300
新株予約権戻入益	—	5,530
特別利益合計	30,909	137,340
特別損失		
固定資産除売却損	67,886	167,809
減損損失	1,929,922	1,797,945
店舗閉鎖損失引当金繰入額	386,544	115,523
その他	95,932	5,780
特別損失合計	2,480,285	2,087,059
税金等調整前当期純損失(△)	△5,466,823	△4,262,056
法人税、住民税及び事業税	141,316	135,586
法人税等調整額	△728,130	3,498,523
法人税等合計	△586,814	3,634,110
当期純損失(△)	△4,880,009	△7,896,166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,880,009	△7,896,166

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,880,009	△7,896,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,016	5,639
繰延ヘッジ損益	△0	843
その他の包括利益合計	△45,017	6,483
包括利益	△4,925,026	△7,889,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,925,026	△7,889,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	29,081,972	△179,853	36,755,612
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,991,368	3,862,125	29,081,972	△179,853	36,755,612
当期変動額					
剰余金の配当			△252,945		△252,945
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,880,009		△4,880,009
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△9,631	18,199	8,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△5,142,586	18,199	△5,124,386
当期末残高	3,991,368	3,862,125	23,939,386	△161,653	31,631,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,584	52	33,636	8,183	36,797,432
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,584	52	33,636	8,183	36,797,432
当期変動額					
剰余金の配当			—		△252,945
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△4,880,009
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分			—		8,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,016	△0	△45,017	△1,176	△46,193
当期変動額合計	△45,016	△0	△45,017	△1,176	△5,170,580
当期末残高	△11,432	51	△11,380	7,007	31,626,852

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	23,939,386	△161,653	31,631,226
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,991,368	3,862,125	23,939,386	△161,653	31,631,226
当期変動額					
剰余金の配当			△253,205		△253,205
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△7,896,166		△7,896,166
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分			△12,098	22,859	10,761
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			△8,161,470	22,824	△8,138,646
当期末残高	3,991,368	3,862,125	15,777,916	△138,829	23,492,579

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,432	51	△11,380	7,007	31,626,852
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,432	51	△11,380	7,007	31,626,852
当期変動額					
剰余金の配当			—		△253,205
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			—		△7,896,166
自己株式の取得			—		△34
自己株式の処分			—		10,761
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,639	843	6,483	△7,007	△523
当期変動額合計	5,639	843	6,483	△7,007	△8,139,169
当期末残高	△5,792	895	△4,897	—	23,487,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,466,823	△4,262,056
減価償却費	1,217,345	823,469
減損損失	1,929,922	1,797,945
のれん償却額	114,874	114,874
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△234,047	△437,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	155
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	344,583	△244,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	771	64,820
受取利息及び受取配当金	△14,047	△12,016
支払利息	27,814	36,589
長期貸付金の家賃相殺額	6,439	7,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77,509
固定資産除売却損益(△は益)	△20,953	△29,223
売上債権の増減額(△は増加)	△153,320	△771,538
棚卸資産の増減額(△は増加)	411,510	1,728,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,066,280	△982,708
その他	△418,726	575,939
小計	△4,320,984	△1,666,173
利息及び配当金の受取額	9,432	6,978
利息の支払額	△27,408	△36,132
法人税等の支払額	△135,033	△135,524
法人税等の還付額	277,235	7,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,196,758	△1,823,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,500	—
投資有価証券の取得による支出	△105,799	—
投資有価証券の売却による収入	—	226,516
有形固定資産の取得による支出	△583,023	△206,878
有形固定資産の売却による収入	86,772	205,138
長期貸付けによる支出	△1,050	△1,800
長期貸付金の回収による収入	3,224	2,948
差入保証金の差入による支出	△54,403	△84,482
差入保証金の回収による収入	551,652	612,269
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
その他	△557,604	△590,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,731	162,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	6,460,000	4,103,805
長期借入金の返済による支出	△1,726,265	△2,377,366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,311	△7,810
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,050,096
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△319,620
自己株式の取得による支出	—	△34
ストックオプションの行使による収入	7,392	9,284
配当金の支払額	△253,003	△253,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,812	2,204,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,677	544,712
現金及び現金同等物の期首残高	12,106,946	11,813,268
現金及び現金同等物の期末残高	11,813,268	12,357,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高が235,806千円減少し、売上原価が139,114千円、販売費及び一般管理費が96,692千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変動していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度までの「ポイント引当金」の一部を当連結会計年度より「契約負債」として表示することとし、前連結会計年度まで「前受金」に含めて表示していた一部の負債についても、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935円61銭	1,435円95銭
1株当たり当期純損失（△）	△298円92銭	△482円95銭

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△4,880,009	△7,896,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△4,880,009	△7,896,166
普通株式の期中平均株式数（株）	16,325,710	16,349,917

（重要な後発事象）

該当事象はありません。